

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	8,191,618	8,752,940	17,007,661
経常利益	(千円)	580,705	343,470	1,089,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	393,688	230,943	615,135
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	331,442	241,371	483,275
純資産額	(千円)	3,357,106	3,639,132	3,453,350
総資産額	(千円)	10,615,175	10,732,537	11,048,601
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	49.57	29.08	77.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.5	33.8	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	33,497	182,159	416,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	133,284	145,351	219,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	110,190	189,424	312,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,421,159	2,063,009	2,579,896

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.16	25.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(パーキングシステム事業)

第1四半期連結会計期間より、矢野産業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、IT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）は微増にとどまったものの、パーキングシステム事業の受注獲得が伸長した結果、前年同期と比較して増収とすることができました。一方利益におきましては、IT関連事業で発生した低採算案件等の影響により、前年同期と比較して減益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,752百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益325百万円（前年同期比41.3%減）、経常利益343百万円（前年同期比40.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益230百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### システム開発事業

生損保案件を中心とした受注獲得が引き続き順調に推移しており、前年同期と比較して増収となりました。利益面においては、回復の兆しが見えるものの、引き続き人的投資等の影響により、前年同期と比較して減益となりました。この結果、売上高3,275百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益321百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

#### サポート&サービス事業

第1四半期に低採算に陥った新規顧客案件の早期回復を図るため、サポート要員を集中的に投入したことなどにより、その他顧客の案件獲得に影響し、前年同期と比較して減収となりました。好調であった前年同期と比較して、利益面においては同要因のため、大幅な減益となりました。この結果、売上高2,179百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益57百万円（前年同期比74.0%減）となりました。なお、上述の新規顧客案件については、採算回復の見通しであります。

#### パーキングシステム事業

新規案件受注獲得に加え、駐輪機器の入替需要もあり、順調に推移しております。また、駐輪場利用料収入も引き続き堅調であることから、前年同期と比較して増収増益となりました。この結果、売上高3,221百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益461百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、10,732百万円となりました。減少した主なものは、現金及び預金の514百万円及び受取手形及び売掛金の261百万円であります。一方、増加した主なものは、仕掛品の193百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、7,093百万円となりました。減少した主なものは、未払法人税等の132百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、3,639百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.1%から33.8%となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して516百万円減少し、2,063百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して148百万円減少し、182百万円の流出となりました。主な流出要因は、法人税等の支払額233百万円、たな卸資産の増減額201百万円及び役員退職慰労引当金の増減額118百万円です。一方、主な流入要因は、税金等調整前四半期純利益340百万円及び売上債権の増減額318百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して12百万円減少し、145百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出192百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入125百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して79百万円減少し、189百万円の流出となりました。主な流出要因は、長期借入金の返済による支出80百万円、リース債務の返済による支出59百万円及び配当金の支払額54百万円です。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

### (パーキングシステム事業)

2017年12月より骨伝導ヘッドホン『DenDen』を販売してまいりましたが、集音器と骨伝導ヘッドホンを組み合わせた補聴器代わりになる製品のニーズが高まり又、同じ仕様の他社製品も販売され始めた為、第1四半期連結累計期間より機能向上した新商品『DenDen2』の開発に着手しております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	603	7.60
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	454	5.72
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町2丁目1044-1	430	5.41
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	428	5.39
下條 武 男	東京都文京区	390	4.91
小 黒 節 子	東京都目黒区	280	3.53
寺 内 吉 孝	大阪府堺市東区	180	2.27
山 田 正 勝	東京都練馬区	172	2.17
村 山 俊 生	東京都文京区	167	2.11
下 條 治	東京都板橋区	120	1.51
計		3,225	40.62

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は603千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,938,800	79,388	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		79,388	

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	858,600		858,600	9.76
計		858,600		858,600	9.76

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長)	取締役 (管理本部長兼経理部長)	小林 勇記	2019年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,768,097	2,253,215
受取手形及び売掛金	2,635,948	2,374,518
商品及び製品	57,864	67,262
仕掛品	128,687	321,963
その他	865,965	933,677
貸倒引当金	1,188	1,188
流動資産合計	6,455,375	5,949,449
固定資産		
有形固定資産	1,220,785	1,294,974
無形固定資産		
のれん	-	37,345
その他	83,689	79,448
無形固定資産合計	83,689	116,793
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,363,961	1,342,784
その他	1,924,789	2,028,535
投資その他の資産合計	3,288,750	3,371,319
固定資産合計	4,593,225	4,783,087
資産合計	11,048,601	10,732,537
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	725,701	668,042
短期借入金	907,301	912,301
1年内返済予定の長期借入金	135,000	110,000
未払法人税等	271,599	139,301
賞与引当金	501,013	464,404
株式報酬引当金	-	81,346
その他	1,750,549	1,600,208
流動負債合計	4,291,164	3,975,603
固定負債		
長期借入金	115,000	60,000
リース債務	1,586,273	1,625,823
賞与引当金	54,341	-
役員退職慰労引当金	77,812	69,021
株式報酬引当金	72,781	-
退職給付に係る負債	1,221,705	1,199,141
資産除去債務	118,565	124,705
その他	57,608	39,110
固定負債合計	3,304,086	3,117,800
負債合計	7,595,250	7,093,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	2,363,014	2,538,367
自己株式	317,463	317,463
株主資本合計	3,387,893	3,563,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,771	66,691
為替換算調整勘定	987	831
退職給付に係る調整累計額	8,326	4,163
その他の包括利益累計額合計	53,456	61,696
非支配株主持分	12,000	14,188
純資産合計	3,453,350	3,639,132
負債純資産合計	11,048,601	10,732,537

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,191,618	8,752,940
売上原価	6,637,467	7,300,456
売上総利益	1,554,151	1,452,483
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	303,899	344,460
賞与引当金繰入額	59,784	60,797
退職給付費用	6,849	24,688
役員退職慰労引当金繰入額	5,355	4,722
株式報酬引当金繰入額	16,550	8,565
その他	606,753	683,632
販売費及び一般管理費合計	999,191	1,126,865
営業利益	554,960	325,618
営業外収益		
受取利息	30	33
受取配当金	2,850	3,628
補助金収入	8,547	11,670
受取家賃	6,764	8,718
その他	19,841	9,242
営業外収益合計	38,034	33,293
営業外費用		
支払利息	8,933	8,360
固定資産除却損	1,817	5,306
その他	1,537	1,774
営業外費用合計	12,288	15,441
経常利益	580,705	343,470
特別損失		
固定資産除却損	-	2,859
特別損失合計	-	2,859
税金等調整前四半期純利益	580,705	340,610
法人税等	186,865	107,479
四半期純利益	393,840	233,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	2,188
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,688	230,943

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	393,840	233,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,066	3,920
為替換算調整勘定	2,132	156
退職給付に係る調整額	58,198	4,163
その他の包括利益合計	62,397	8,239
四半期包括利益	331,442	241,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,290	239,183
非支配株主に係る四半期包括利益	152	2,188

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	580,705	340,610
減価償却費	116,601	94,167
賞与引当金の増減額(は減少)	95,064	90,949
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	561,912	23,252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,355	118,791
株式報酬引当金の増減額(は減少)	16,550	8,565
受取利息及び受取配当金	2,880	3,662
支払利息	8,933	8,360
売上債権の増減額(は増加)	228,004	318,831
たな卸資産の増減額(は増加)	57,785	201,571
仕入債務の増減額(は減少)	52,548	97,407
未払消費税等の増減額(は減少)	14,555	79,262
その他の流動資産の増減額(は増加)	70,439	39,932
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,554	93,989
その他	5,822	33,884
小計	169,450	55,600
利息及び配当金の受取額	2,884	3,662
利息の支払額	9,084	8,284
法人税等の支払額	196,748	233,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,497	182,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	98,067	98,071
定期預金の払戻による収入	98,062	98,067
有形固定資産の取得による支出	79,806	192,757
有形固定資産の売却による収入	44,070	125,142
無形固定資産の取得による支出	23,224	25,179
投資有価証券の取得による支出	204,795	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	14,667
敷金及び保証金の増減額(は増加)	589	51,538
保険積立金の増減額(は増加)	37,698	10,388
その他	6,634	5,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,284	145,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
リース債務の返済による支出	67,993	59,906
配当金の支払額	62,196	54,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,190	189,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,410	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	279,383	516,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,700,542	2,579,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,421,159	1 2,063,009

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、矢野産業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,609,358千円	2,253,215千円
預入期間が3か月を超える定期預金	188,199千円	190,205千円
現金及び現金同等物	2,421,159千円	2,063,009千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	63,530	8円00銭	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,011,208	2,309,363	2,859,575	8,180,148	11,470	8,191,618		8,191,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210		870	1,080	4,061	5,141	5,141	
計	3,011,418	2,309,363	2,860,445	8,181,228	15,531	8,196,759	5,141	8,191,618
セグメント利益又は 損失( )	383,772	220,610	437,800	1,042,183	38,665	1,003,517	448,557	554,960

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 448,557千円は、セグメント間取引消去 1,561千円、各セグメントに配分していない全社費用 446,996が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,275,981	2,179,091	3,221,225	8,676,298	76,642	8,752,940		8,752,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高					9,230	9,230	9,230	
計	3,275,981	2,179,091	3,221,225	8,676,298	85,873	8,762,171	9,230	8,752,940
セグメント利益又は 損失( )	321,175	57,278	461,307	839,761	1,130	838,630	513,012	325,618

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 513,012千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円57銭	29円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	393,688	230,943
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	393,688	230,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,941	7,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第55期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月28日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	55,589千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。